

ハツ場ダム推進発表後の報道等

◇ 毎日新聞 12月24日(土) 11時25分

<12年度予算案>「ハツ場ダム」関連に18億円

12年度政府予算案が24日閣議決定され、建設が止まっているハツ場(やんば)ダム(群馬県)の本体工事を行うための関連工事費として18億円(事業費ベース、うち国費7億円)が盛り込まれた。「建設中止」を09年衆院選マニフェストに掲げた民主党は本体工事費の予算案計上に反対したが、前田武志国土交通相が22日、建設再開を表明、23日の政府・民主三役会議で正式決定していた。

◇工事用道路整備など

関連工事費は、作業ヤードの造成や工事用道路の整備などで、国は「ダムの本体そのものを造るような工事ではない」としている。ダム周辺の付け替え道路や住民の移転用地の整備などの生活再建対策事業費は117億円(うち国費49億円)が計上され、11年度比36億円減となった。

政権交代後に検証対象となった全国83ダム事業(国と水資源機構が建設する直轄事業30、道府県が国の補助で進める補助事業53)のうち、継続方針が示された14事業は必要な予算額が盛り込まれ、中止6事業は事業費や補助金が見送られた。ダム事業の国費全体は1057億円(11年度比19%減)となった。

ハツ場ダムの総事業費は約4600億円。政権交代を受け、国交省が本体工事の入札を中止していた。前田国交相は24日の記者会見で「効果的な事業であることが検証されたので予算化した」と語った。

【樋岡徹也】

◇ 平智之衆議院議員 12/23 ブログ

ハツ場ダムの工事継続

前田国交大臣は、ハツ場ダムの建設を継続すると発表。

来年度当初予算案に本体工事の予算を計上すると。

前原政調会長は明日の政府・政調3役会議で建設を再開させないと主張する意向を表明してくれていますが、大臣の決定を総理が覆すことは一般的には厳しく、建設継続と予算計上は閣議決定される可能性が高いと思います。

工事ストップ最後の望みは、今回の公表で盛り込まれた河川整備計画の策定です。

実は、現在の計画は平成9年に改正された改正河川法以前に策定された工事实施基本計画であり、改正河川法で義務化されている河川整備計画ではありません。

もし河川整備計画であれば、今回のようなハツ場ダムの検証は許されません。

新たにハツ場ダムを含む利根川水系の河川整備計画策定に着手すれば、16条の2第3項で学識経験者の、16条の2第4項で住民の、それぞれ意見を聴取することが義務化されます。

目標流量17,000立米/秒の妥当性が厳しく問われるでしょう。

過去60年間、一度も1万立米を超えていないのに、それより少し前のカスリーン台風の流量を、しかも実測値がないので推定で1万7千立米にまで引き上げています。

基本高水の22000も統計処理が粗雑でおおよそ科学的ではありません。

SLSCの適合度など無茶苦茶と言わざるをえません。累積確率99.5%まで外挿しているのですから、22000には幅が示されるのが当然です。

最後の望みは河川整備計画で、土木学会以外の統計数理の専門家を第三者委員会の座長にして、計画数値にダメ出しすることだと思います。

◇ 朝日新聞 2011年12月24日 11時31分

民主・中島氏が離党届提出 ハツ場ダム建設再開に抗議

民主党の中島政希衆院議員（58）＝比例北関東＝は24日、党本部に離党届を提出した。中島氏はその後記者会見し、野田政権が2009年の衆院選マニフェストに反してハツ場ダム（群馬県長野原町）の建設再開を決めたことについて「政権公約に明白に違反し、国民の信頼を裏切るもの。到底容認できるものではない」と述べ、これに抗議しての離党と説明した。

ハツ場ダム建設中止は民主党マニフェストの象徴の一つで、前原誠司政調会長ら党幹部も建設再開に反対を表明していた。さらに野田政権はマニフェストにはない消費増税の実現を目指しており、党内で反発の声が強まっている。こうしたさなかにマニフェスト違反を理由に離党者が出ることは、野田佳彦首相の政権運営にも影響を与えそうだ。

中島氏は会見で民主党政権の状況について「マニフェストに掲げた理念がなし崩し的に後退している」と指摘。「ハツ場の建設継続はその象徴的出来事。今回の決定で民主党は結党以来の改革の旗を自ら捨てた」と野田政権を批判した。議員辞職は否定し、無所属で活動する考えを示した。

◇ 読売新聞 2011年12月24日 11時46分

民主・中島政希議員が離党届…ハツ場再開に抗議

民主党の中島政希衆院議員（58）（比例北関東、当選1回）は24日午前、政府がハツ場ダム（群馬県長野原町）の建設再開を決定したことに抗議し、同党に離党届を提出した。

中島氏は国会内で記者会見し、「建設再開の決定は、先の衆院選の政権公約（マニフェスト）に違反するもので、民主党を支持した国民の信頼を裏切るものだ。容認できない」と語った。議員辞職は否定した。

中島氏は党群馬県連会長代行として主に同県内で活動し、ハツ場ダムの建設中止を訴えていた。

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20111224-0YT1T00401.htm?from=main2>

◇ 愛媛新聞 特集社説 2011年12月25日（日）

ハツ場ダム再開 政権交代の意義は失われた。

コンクリートから人へのスローガンは魅力満点。新鮮なマニフェスト（政権公約）に期待も大きかった。しかし現実には、迷走する素人芝居の政治でしかなかった。

そんな民主党政権の末路を見ているかのようだ。

政府はきのう、2012年度予算案に群馬県のハツ場ダム本体工事建設費など56億円を計上した。国土交通省関東地方整備局の検証結果や、地元自治体の要望などに押されての工事再開決定である。

子ども手当や高速道路無料化などに続き、またしてもマニフェストの撤回だ。最後のとりでともいえるハツ場ダムの再開で、もはや政権交代の意義は完全に失われた。

政治主導による大型公共事業見直しの放棄でもある。一体、何をしてきたのか。猛省を促すと同時に、再開に至る経緯の説明を求めたい。

民主党は、ダム建設の中止を09年の衆院選でマニフェストに掲げて、政権交代。9月に、当時の前原誠司国土交通相が中止を表明した。

しかしその後がいけない。地元との地域振興に向けた協議や、コンクリートに頼らない国土づくりの具体化など、実行しなければならぬ政策を軒並み先送りにした。

結局、6都県が負担金の支払いを保留するなど、地域の混乱を呼んだだけだ。

こうした迷走で堤防整備などが遅れば、全国各地の流域住民の命にかかわる。ダム建設をめぐってはなお混迷が予想されよう。国にはまず、ダムを切り離した安全最優先の河川整備を促したい。

そもそもダム中止は、地方を置き去りに巨大公共事業を押しつける国の手法を見直す契機となるはずだった。加えて、国と地方の関係を見直すための、政治主導の真価が問われる局面でもあった。

しかし、全国で凍結されたダムについては是非を検証する「検討の場」の運営主体は、推進側の国交省や自治体。その結果を判断する有識者会議も、国交省の主催だ。

とうてい民主的とは言えない、官僚支配の典型的な手法である。民主党に、真剣に巨大公共事業のあり方をチェックするという理念があったのか、はなはだ疑問である。

政府・民主三役会議では、ダム事業中止の場合、地元的生活再建支援法案を次期通常国会に提出することを確認した。しかし順番が逆だ。ダム中止を言う前に、関連法の整備を行うべきであった。

ダム再開決定は、国と地方の関係はどんな政権下でも是正されないという現実を、国民の前にさらけ出した。その意味で二重に罪深い。

政権交代の意義を、民主党自らが否定している。もう一度、政治主導を示し、公共事業のあり方を直視せずして、政権の継続は許されない。

<http://www.ehime-np.co.jp/rensai/shasetsu/ren017201112257411.html>

◇ 公共事業、復興で実質 11%増 環状道路整備や空港機能強化

日本経済新聞 2011/12/25

2012年度予算案の隠れた注目点は公共事業費が実質的に11年ぶりにプラスに転じたことだ。一般会計ベースの公共事業費は11年度当初予算比3.2%減の4兆5734億円と表面的には、実質マイナスだった09年度を含め11年連続で前年度を下回った。ただ、復興特別会計に計上した復興費や全国の防災費を加えると、11.4%増の5兆3022億円に膨らむ。

公共事業費のうち、道路・鉄道整備、河川工事などを担う国土交通省の所管分は4兆5159億円、漁港整備などを担当する農林水産省分は5673億円だった。

話題を呼んだのは凍結事業の再開だ。代表例は八ツ場ダム（群馬県長野原町）。民主党の前原誠司政調会長など反対派を押し切り、政府は再開を決め、12年度予算案に7億円の本体工事費を盛り込んだ。49億円の周辺工事費と合わせて56億円の国費を投じる。

三大都市圏の環状道路の整備には10.6%増の1237億円を盛り込んだ。20年の東京五輪誘致をにらみ、東京外郭環状道路の練馬―世田谷間で来年度からトンネルを掘るための本格的な工事を開始する。1966年に決めた計画が動き出す。

東名高速道路と第三京浜をつなぐ「高速横浜環状北西線」の整備も、国の補助事業に盛り込まれた。総事業費は約2200億円。国のほか、神奈川県、横浜市、首都高会社で分担する予定。

10年秋の事業仕分けで廃止判定された「スーパー堤防」も対象を首都圏の江戸川、荒川、多摩川、近畿圏の淀川、大和川に絞り込み復活する。

首都圏空港の機能強化は118億円で89%増の大幅増額。最短で13年度中に国際線発着枠を現在の年間3万回から6万回に引き上げる予定の羽田空港では、滑走路の延伸事業などに取り組む。成田空港で

は、同時に並行して離着陸できるよう監視装置の整備を進める。

一方、12年7月に経営統合する関西国際空港と大阪国際（伊丹）空港の運営会社「新関西国際空港会社」に対する補給金は、要求額の75億円から約1割減の69億円。伊丹空港の黒字が新関西空会社に上乗せされることを踏まえて減額したが、減額幅は統合初年度のため小幅にとどめた。

整備新幹線の建設費は11年度と同じ706億円。北海道新幹線の新函館—札幌など未着工3区間の建設には、独立行政法人の鉄道建設・運輸施設整備支援機構が留保する90億円のほか、JR各社から入る施設使用料をあてる。

東北地方で実施している高速道路無料化は経費が計上されなかったため、来年3月末で打ち切りになる。遠方への避難者に対しては、高速道路会社の負担で4月以降も無料化を継続する方向だ。

<http://www.nikkei.com/news/special/side/article/g=96958A96889DE1E5E7E7E6EAE1E2E0E7E3E0E0E2E3E39797E3E2E2E2;q=9694E0E6E3E0E0E2E3E3E7E5E4E1;p=9694E0E6E3E0E0E2E3E3E7E5E7E4;o=9694E0E6E3E0E0E2E3E3E7E5E7E7>

◇ 京都新聞社説 2011年12月25日

八ツ場ダム再開 古い河川行政に戻すな

無駄な公共事業の代表として、民主党が2009年の衆院選マニフェスト（政権公約）で建設中止を掲げた八ツ場（やんば）ダム（群馬県）の建設工事再開が決まった。

「コンクリートから人へ」の理念はどうしたのか。あまりに明白な「変節」にあきれるしかない。

前田武志国土交通相は「マニフェスト通りの結果が得られなかったのは残念だが、苦渋の決断をした。代替案のないまま中断するのはよくない」と説明した。

すでに立ち退きを強いられた住民や流域6都県の反発は当初から予想されていたことだ。ダムに代わる地元振興策と治水策を示し、説得することこそ、政権党がなすべき一貫性のある態度だ。

2年前に国交相として建設中止を宣言した前原誠司党政調会長が頑強に抵抗したが、最後は決定を政府に委ねて容認した。筋を通したかに見える前原氏だが、自らが決めた事業検証の手順を逆手にとられる形で建設再開に道を開いたことは大きな失策と言えよう。

前原氏が設置した有識者会議の提言を受けて実施されたダム事業の検証は、国交省が実務を担い、コストの比較に重点が置かれた。その結果、すでに着工され、追加工費が少なく済む既存事業の多くがコスト的に有利とされ、追認されたのは自然だ。こうした官僚主導の「検証」に基づく今回の再開決定は、民主党が目指す政治主導とは程遠いはずだ。

今後の河川行政への影響も大きい。全国で見直し対象のダム事業83のうち「検証」が終わったのは八ツ場を含む20事業。中止は6カ所にとどまり、14カ所は継続となった。八ツ場を突破口に、未検証の事業についても継続方針が続出する可能性がある。

国交省による「検証」には、今本博健京都大名誉教授ら河川工学の研究者らが異議を申し立てている。水需要の減少を無視しているうえ、局部的豪雨に対する効果は未知数というわけだ。自民政権時代の政府答弁でも八ツ場ダムの治水効果は否定されている。

こうした問題を認識していたからこそ、民主党は「脱ダム」をマニフェストに盛り込んだはずだ。公共事業は止まらない、という象徴的な意味での痛手にとどまらず、今回の決定が「治水はダムで」という古い河川行政に逆戻りさせるのろしとならないか、懸念する。

国交省は、凍結していた東京外郭環状道路（外環道）の建設工事を再開し、整備新幹線の未着工3区間の着

工を認可する方針だ。これでは「コンクリートから人へ」どころではない。

これ以上、時計の針を逆回転させてはならない。さもなければ、国民が政権交代で期待を託した民主党の存在意義が消えてしまう。

http://www.kyoto-np.co.jp/info/syasetu/20111225_2.html

◇ 河北新報社説 2011年12月26日 月曜日

ハツ場ダム／思いつきが招いた公約違反

「看板に偽りあり」というほかない。しかも、一度ならず二度、三度の商品偽装である。信用を失った商店はのれんを畳むしかないはずだが当面、営業を続けるという。

政府・民主党がハツ場ダム（群馬県長野原町）の建設継続を決定、2012年度予算案に本体工事費を計上した。09年衆院選のマニフェスト（政権公約）で「無駄な公共事業」の象徴として中止方針を示していた。どう強弁しようと、公約違反であることは明白である。政権交代の意義を否定するに等しい自殺行為だ。民主党政権は、正統性を問われる重大な局面に立たされたと言わざるを得ない。

一方で有権者の歓心を買おうという限りにおいて、マニフェストが従前の「公約」と変わらない選挙戦術にすぎないことも浮き彫りになった。その策定過程や不履行となった場合の責任などを含め、見直しが必要だ。ハツ場ダムは1952年に調査に着手。地元の水没予定地の住民は激しい反対運動の後、代替地移転を受け入れた。

政権交代後、国土交通相に就任した前原誠司氏はマニフェスト通り、建設中止を表明。ところが、事業推進を訴える地元や関係自治体から強い反発を受け、必要性を検証していた。

「コンクリートから人へ」という民主党マニフェストの根幹をなす中止決定であったにもかかわらず、同党は当事者能力を欠いた対応を取り続けた。

国交省関東地方整備局がことし9月、治水や利水面で「ダム建設が有利」とする検証結果を示したのを受け、国交省が選定したメンバーからなる有識者会議がこれを追認した。

ダム事業は事業費ベースで全体の約8割まで進んでいた。この時点で事業主体に検証を委ねれば結果は明らかであり、もう一つの金看板である「政治主導」を放棄したと見られても仕方あるまい。

民主党は昨年の参院選で惨敗。参院で野党が多数を占める「ねじれ国会」に苦しみ、子ども手当や高速道路無料化など主要政策で次々と廃止や凍結に追い込まれた。

東日本大震災という予期せぬ一大事に直面して、マニフェストを見直すというのなら理解できる。だが、今回は震災と無関係なばかりか、河川工学の研究者らから疑問の声が上がる中での「事業中止の中止」である。マニフェスト策定の過程が、いかにずさんだったかを物語る。

野田佳彦首相はおととい、12年度予算案にハツ場ダム建設継続の費用が盛り込まれたことについて「苦渋の決断」と述べたが、首相就任後、この問題で指導力を発揮した形跡はない。

国、地方を問わずマニフェスト選挙全盛だが、私たちは万能ではないと繰り返し主張してきた。党の地方組織などの意見を踏まえない「思いつき」が数多く含まれ、しかも実現しなかった場合、下野する覚悟もうかがえない。

「不勉強」で済まされる問題ではない。首相は「苦渋の決断」とやらの内実を丁寧に説明すべきだ。

<http://www.kahoku.co.jp/shasetu/2011/12/20111226s01.htm>

◇ 東京新聞 2011年12月25日

【社説】

政府予算案 消えうせた政権公約

二〇一二年度の政府予算案が決まった。八ッ場ダムの建設再開が象徴するように民主党が掲げた政権公約は跡形もない。野田佳彦政権は増税に傾斜する前に、自らの約束をしっかりと検証すべきだ。

民主党のいいかげんさを一日に凝縮して見せられたような思いがする。前田武志国土交通相が八ッ場ダムの建設再開方針を明言すると、前原誠司政調会長は「閣議決定させない」と胸を張った。

だが、翌日には言葉を翻し、一転して再開方針を容認した。前原氏の強気の背景には、閣議決定には「党の了承を前提とする」という野田政権が決めた大方針があったからだ。

そもそも八ッ場ダムの建設中止は民主党が〇九年総選挙で掲げた政権公約の重要な柱である。今回のてん末は政権公約を守れなただけでなく、自分たちで決めた政策決定のシステムさえ守れないでたらめさを見せつけた。

再開を決めた最終局面で登場した「官房長官裁定」なるものも、一読して国民にはさっぱり分らない。ようするに政権が国民に顔を向けていないのである。

そんな一夜のドタバタ劇を演じて八ッ場ダム再開を決めた一方、政府予算案はといえば、一般会計が九十兆三千億円、復興予算を別枠の特別会計にして三兆七千億円、さらに基礎年金・国庫負担割合の引き上げに伴う財源二兆六千億円は直ちに財源手当てを必要としない交付国債で賄った。

全部合わせれば九十六兆円を超える過去最大の規模である。税収は四十二兆円しかなく、歳出の半分にもならない。借金が税収を上回るのは三年連続だ。

こうした数字だけを見れば、日本の財政は持続不可能に見える。だから歳出の無駄を切り詰め、行政の効率化を図り、なにより経済成長を促すように「国のかたち」を変えていく必要がある。

民主党もそう考えたからこそ二年前に「脱官僚・政治主導」「地域主権」を掲げて総選挙を戦い、政権を握ったのではないか。それはどうやら期待外れだった。政権交代から三回目になる予算案をみる限り、改革の約束はほごにされてしまったからだ。

特別会計と合わせた予算組み替えができないのに、子ども手当を試みて失敗し、議員定数削減や年金制度改革、国家公務員総人件費の二割削減も先送りである。国家公務員の冬のボーナスは逆に前年度を上回った。それで消費税引き上げでは納得できない。

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/column/editorial/CK2011122502000041.html>